

平成 28 年度熊本県計画に関する
事後評価
(平成 29 年度実施分のみ)

平成 30 年 10 月
熊本県

「1. 事後評価のプロセス」及び「2. 目標の達成状況」については平成29年度熊本県計画に関する事後評価を参照

3. 事業の実施状況

平成28年度熊本県計画に規定した事業で平成29年度に実施した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 No.8】 訪問看護ステーション等経営強化支援事業	【総事業費】 40,027 千円 (うち基金 36,827 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（公益社団法人熊本県看護協会）	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養者に対応するため、訪問看護ステーションの規模及び機能拡大、経営強化を図ることにより、県内全域で安定した訪問看護サービスを提供できる体制をつくる必要がある。	
	アウトカム指標： 居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合 8.9%（H27年度末） 10.0%（H29年度末）	
事業の内容（当初計画）	訪問看護師の人材育成、訪問看護ステーションの業務に関する相談対応やアドバイザー派遣による経営管理、看護技術面の支援に対する助成。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	アドバイザー派遣件数 5件 訪問看護ステーションの相談支援件数 1,200件 訪問看護等人材育成研修開催数 8回	
アウトプット指標 （達成値）	アドバイザー派遣件数 8件 訪問看護ステーションの相談支援件数 1,217件 訪問看護等人材育成研修開催数 11回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合：9.0%	
	（1）事業の有効性 人材不足に対して各経験に応じた人材育成プログラムに	

	<p>より、特に新卒者や離職者の確保に有効であった。</p> <p>訪問看護ステーションサポートセンターの相談対応については、訪問看護の業務に対する相談が年々増えてきており、また多様な関係機関（医療機関・居宅介護支援事業所・保健所等）からの相談も増えて、多職種連携にもつながっている。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>訪問看護に精通する、九州看護福祉大学及び看護協会による研修、アドバイザー派遣及び相談支援により、効率的に人材育成及び訪問看護ステーションの経営管理支援等を行うことができた。</p>
<p>その他特記事項 （事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載）</p>	<p>各年度事業費 括弧内は基金ベースの執行額</p> <p>平成 28 年度：19,680 千円（うち基金 16,480 千円）</p> <p>平成 29 年度：20,347 千円（うち基金 20,347 千円）</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療 No.11】 小児訪問看護ステーション機能強化事業	【総事業費】 7,580 千円 (うち基金 7.580 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	高度な医療ケアを必要とする小児患者が、在宅で生活するために、小児訪問看護を受ける必要があっても、小児を対象とする訪問看護ステーションが少なくサービスを受けることができない。 アウトカム指標： 小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数 ：H27 年度実績 27 所 H29 年度 66 所	
事業の内容（当初計画）	小児を対象とした訪問看護ステーションの新規参入や継続に不安を抱く事業者の相談窓口の運営及び技術的支援を行う小児在宅支援コーディネーターを配置する。 県内の訪問看護ステーション等に勤務する看護師等を対象に、高度な医療ケアに対応できる小児訪問看護技術を向上させるための研修を行う。 小児の訪問看護の活用を活用し、小児の在宅医療を推進するために、小児にかかわる関係者（多職種）の連携を目的とした研修会開催する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	【平成 28 年度】 相談件数の増加： H27 年度実績 107 件 H28 年度目標 120 件 研修会開催：4 回シリーズを 1 回、2 回シリーズを 1 回 【平成 29 年度】 相談件数の増加：H29 年度目標 120 件 研修会開催：4 回シリーズを 1 回、2 回シリーズを 1 回	
アウトプット指標 （達成値）	相談件数：62 件 研修会：4 回シリーズを 1 回、2 回シリーズを 1 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児訪問看護に取り組む訪問看護ステーション数：63 所	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>専門的な相談窓口を開設できたことで、小児訪問看護ステーションの増加に向けた支援が強化された。医療機関や訪問看護ステーションの看護師を対象とした研修会や福祉職や理学療法士を含めた多職種のセミナーを開催することで支援技術の向上、多職種の連携が深まり、県内の支援体制が整いつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>重度心身障がい児など重度の医療的ケアの必要な子どもの訪問看護について豊富な実績があり、最も適切な相談支援ができる。</p>
<p>その他特記事項 (事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載)</p>	<p>各年度事業費 括弧内は基金ベースの執行額 平成 28 年度：3,000 千円 (うち基金 3,000 千円) 平成 29 年度：4,580 千円 (うち基金 4,580 千円)</p>

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4．医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.17】 地域医療支援センター事業（運営）	【総事業費】 85,093 千円 （うち基金 85,093 千円）
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成22年度から平成26年度までに熊本市内の医療施設の従事する医師は236人増加したのに対し、熊本市外の医師は23人の増加に留まっている。また、人口10万人当たりの医師数で比較しても、熊本市内は29.1人増加したのに対し、熊本市外は6.9人の増加に留まっており、医師数の地域格差は拡大していることから、熊本市外の地域医療を担う医師の確保が必要である。	
	アウトカム指標： 人口10万人対医師数における熊本市外の平均値 187.8(H28年) 192.5(H30年)	
事業の内容（当初計画）	医師の地域偏在を解消することを目的として、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、医師不足医療機関の医師確保の支援等を行う地域医療支援センター（熊本県地域医療支援機構）を運営する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【平成28年度】 ・「熊本県地域医療支援機構」の設置・運営 ・医師が不足する医療機関への診療支援：2病院 ・医師修学資金貸与医師のキャリア形成支援数（後期研修先の決定、面談・相談等）：8人 【平成29年度】 ・医師派遣・あっせん数：1病院 ・キャリア形成プログラムの作成数：3件 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：18%	
アウトプット指標（達成値）	【平成28年度】 ・「熊本県地域医療支援機構」の設置・運営 ・医師が不足する医療機関への診療支援：2病院 ・医師修学資金貸与医師のキャリア形成支援数（後期研修先の決定、面談・相談等）：8人	

	<p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数：1 病院 ・キャリア形成プログラムの作成数：8 件 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：50%
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人対医師数における熊本市外の平均値 未観察（H31 年度に把握）</p> <p>（1）事業の有効性 医師が不足する医療機関に対して、診療支援を行ったことにより、地域医療の安定期な確保につながった。 医師修学資金貸与医師を対象に、面談・助言を実施のうえ専門研修先を決定するなど、医師のキャリア形成を支援した。</p> <p>（2）事業の効率性 県、熊本大学、県内の医療機関、医師会及び市町村で構成する評議員会議の開催等により、「オールくまもと」で医師確保に関する取組みを行うなど、効率的な事業運営ができた。 県内唯一の医師教育養成機関である熊本大学に、熊本県地域医療支援機構の運営を委託することにより、地域医療に関する卒前からの教育やキャリア形成支援を卒後まで継続的に効率的に行うことできた</p>
<p>その他特記事項 （事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載）</p>	<p>各年度事業費 括弧内は基金ベースの執行額 平成 28 年度：44,922 千円（うち基金 44,922 千円） 平成 29 年度：40,171 千円（うち基金 40,171 千円）</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.19】 地域医療支援センター事業 (女性医師支援事業)	【総事業費】 9,384 千円 (うち基金 9,384 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の全医師数に占める女性医師の割合は増加傾向にあり、約2割となっている(H26 医師・歯科医師・薬剤師調査)。また、全国の医学部入学者に占める女性の割合も約3割(H27 年度学校基本調査(文部科学省))となっており、ますます女性医師の活躍の場が大きくなっているが、育児世代での休職者が多く、就業医師数が減少し、医師不足に拍車をかけている。	
	アウトカム指標： 本制度を通じて復職した医師数 6名	
事業の内容(当初計画)	一般社団法人熊本市医師会、熊本大学医学部附属病院に「女性医師支援センター事業」を委託して設置し、結婚・出産等のハードルを抱える女性医師への情報の集積・発信、相談の受付など、復職・就業継続のための支援等を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	【平成28年度】 女性医師キャリア支援センター運営会議 2回開催 研修会 1回開催 【平成29年度】 相談件数 60件 女性医師ミーティング開催数 2回 復職希望医師による代診医登録件数 6件	
アウトプット指標(達成値)	【平成28年度】 女性医師キャリア支援センター運営会議 1回開催 研修会 1回開催 【平成29年度】 相談件数 68件 女性医師ミーティング開催数 4回 復職希望医師による代診医登録件数 4件	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 本制度を通じて復職した医師数 3名（H29年度末）</p>
	<p>（1）事業の有効性 妊娠・出産や育児等と仕事の両立で課題を抱えることが多い女性医師に対して、女性医師キャリア支援センターを中心に、就労継続に必要な情報提供や講演会・学会等参加時の一時保育等を実施することで、離職・休職の防止につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 本県に上記センターの運営協議会を設置し、女性医師を取り巻く現状把握、課題の抽出及び支援のあり方等について、関係団体等との検討・情報共有を行うことで、上記センターの運営推進の円滑化につながった。</p>
<p>その他特記事項 （事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載）</p>	<p>各年度事業費 括弧内は基金ベースの執行額 平成28年度：4,696千円（うち基金4,696千円） 平成29年度：4,688千円（うち基金4,688千円）</p>

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.38】 圏域における看護職員継続教育推進事業	【総事業費】 528 千円 (うち基金 528 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想実現のため、各地域で病院から在宅までの切れ目のない医療提供体制を整備する必要があり、これを支える質の高い看護実践能力をもった看護職員の確保を図る。	
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 8.9% (平成 23 年度) 7.9% (平成 29 年度)	
事業の内容 (当初計画)	看護職員継続教育推進検討会議を開催し、看護職員の継続教育の推進に関する検討を行うとともに、県内 10 圏域 (熊本保健医療圏域以外)において各圏域の課題を踏まえた研修を計画したもののうち、地域における医療提供体制の確保につながる研修について、県保健所と共催で実施し、支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成 28 年度】 看護職員継続教育推進検討会議の開催 年 1 回 県内 10 圏域における継続研修の実施。 【平成 29 年度】 各保健所における研修開催数 2 回 / 1 保健所	
アウトプット指標 (達成値)	【平成 28 年度】 公衆衛生看護管理者会議の中で、看護職員継続教育推進について検討 1 回 県内 10 圏域で継続研修を実施。 【平成 29 年度】 各保健所における研修開催数 全 36 回 (3.6 回 / 1 保健所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率 9.8% (H28 年度)	
	(1) 事業の有効性 各圏域で検討会や研修会を実施し、看護職員の資質の向上の機会となった。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>各圏域で継続研修を行うことにより、地域の実情に合わせた研修となり、他圏域の実施内容の共有や検討も行い、効率性の向上を図った。</p>
<p>その他特記事項 (事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載)</p>	<p>各年度事業費 括弧内は基金ベースの執行額</p> <p>平成 28 年度：169 千円 (うち基金 169 千円)</p> <p>平成 29 年度：359 千円 (うち基金 359 千円)</p>

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療 No.41】 魅力ある職場づくり支援事業	【総事業費】 6,133 千円 (うち基金 6,133 千円)
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療の高度化・専門化及び高齢化の進展により、看護職員を始めとした医療従事者の需要が増大する中、医療機関において働きやすい職場づくりを推進することにより、就業及び定着を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 支援施設（7 施設）の平均離職率 16.7%（H26 年度） 12.2%（H29 年度） 看護職員の離職率 8.9%（H23 年度） 7.9%（H29 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員を始めとした医療従事者のワークライフバランス推進に取り組む医療機関に対し、現状把握から取組みの実施、効果測定に至るまでを支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【平成 28 年度】 支援医療機関数 7 医療機関 【平成 29 年度】 支援医療機関数 7 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	【平成 28 年度】 支援医療機関数 7 医療機関 【平成 29 年度】 支援医療機関数 7 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 支援施設（7 施設）の平均離職率 12.8%（H28 年度） 看護職員の離職率 9.8%（H28 年度） （1）事業の有効性 ワークショップを通じた意見交換及び情報共有や、アクションプランに基づく取組みを通して、短時間正職員制度の導入や休暇取得の促進など、各取組施設において一定の成果が出ている。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>受託者である熊本県看護協会は平成20年度から継続して医療機関のワークライフバランスに取り組んでおり、PDCAサイクルによる効果検証を各取組施設にアドバイスすることによって、各施設の実情やニーズに合った取組支援を効率的に実施することができた。</p> <p>また、医療勤務環境改善支援センターの労務管理アドバイザーをワークライフバランス公開講座及びワークショップの講師として招聘したことで、就業制度面でのアドバイスも行うことができた。</p>
<p>その他特記事項 (事業年度が複数年の場合は、各年の事業費を記載)</p>	<p>各年度事業費 括弧内は基金ベースの執行額</p> <p>平成28年度：3,237千円(うち基金3,237千円)</p> <p>平成29年度：2,896千円(うち基金2,896千円)</p>

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5．介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.3 2】 介護人材確保啓発事業	【総事業費】 1,202 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（介護の日実行委員会に補助）	
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護について理解と認識を深め、介護従事者、介護サービス利用者及び介護を行っている家族を支援する。	
	アウトカム指標：介護の日イベント来場者数	
事業の内容（当初計画）	<p>広く県民に対して、介護職の魅力や専門性等をPRするための広報啓発事業を実施し、介護職への理解促進を図るもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> PRパンフレットの作成・配布（県内の中学生、関係団体等への配付） 介護の日関連イベントへの助成 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> PRパンフレットの作成・配布 30,000部 PRポスターの作成・配布 2,000部 イベント開催における介護職の魅力向上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> PRパンフレットの作成・配布 24,450部 PRポスターの作成・配布 850部 イベントの開催（11月11日） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できなかった</p> <p>観察できた 指標：介護の日イベント絵来場者 270人</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 県事業（基金活用事業）への要望・意見交換等を行った 各団体の取り組みや課題等の検討を行った <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政及び関連団体の関係者が一堂に会し、情報の共有と連携を図った 	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.09 2】 介護職員等のためのたんの吸引等研修 事業（障がい）	【総事業費】 2,319 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（民間事業者に委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	たんの吸引等が必要な利用者の在宅療養を可能にするために、介 護職員等が喀痰吸引等の日常の医療的ケアを実施できる人材の 育成が必要。 アウトカム指標：認定特定行為従事者認定証発行数（新規）の維 持：104 枚以上（前年度実績以上）	
事業の内容（当初計画）	たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成するための喀 痰吸引等研修を開催する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	たんの吸引等研修（第三号）基本研修（講義＋シュミレーター演 習）の修了者数の維持：119 人以上	
アウトプット指標（達成 値）	たんの吸引等研修（第三号）基本研修の受講者数：111 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できなかった <u>観察できた</u> 指標：認定証を125枚発行し、た んの吸引等を行うことができる従事者の増加につながった。 （1）事業の有効性 高齢者及び障がい者を対象とする事業者職員のみならず、障がい 児を対象とする事業者職員及び教職員が研修を受講しており、た んの吸引等が必要な住民が在宅以外にも学校や通所支援事業所 等での支援を受ける体制が整ってきている。 （2）事業の効率性 研修事業を地域の関係者を熟知している事業者に委託すること で、一定レベルの内容を県内各地で実施しており、効率的な執行 ができています。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.10 - 2】 ケアプラン点検支援体制構築事業	【総事業費】 0 円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護支援専門員が作成するケアプランが必ずしも利用者の自立支援に沿った内容ではないものもあるという指摘がある。ひいては、介護給付費増加にもつながる。	
	アウトカム指標：ケアプラン点検をとおして、不要な介護を除き、介護給付費を抑制する。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域単位で保険者及び主任介護支援専門員を対象に講義形式及び演習形式の研修を実施する。 ・ 保険者が行うケアプラン点検の際に、県介護保険支援専門員協会から指導者が同行し、専門的助言を行う。 	
アウトプット指標(当初の目標値)	ケアプラン点検 5 % 実施市町村数 (4 5 市町村)	
アウトプット指標(達成値)	国庫事業に振り替えたため、達成値なし	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 国庫事業に振り替えたため、指標なし	
	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 2】 長寿を支える地域の介護職員等研修 事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（介護サービス事業所等へ補助）	
事業の期間	平成 29 年 7 月～平成 30 年 3 月 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	熊本県内の介護施設・事業所等における介護サービスの質の向上 を推進するとともに、介護人材の育成を図る。	
	アウトカム指標：1 事業者あたりの研修受講者延べ人数 10% 増	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業者等が介護職員のスキルアップを図るために 研修等に派遣する際、必要となる代替職員の人件費を助成する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	代替職員の雇用：30 人 / 年	
アウトプット指標（達成 値）	実施できなかった	
事業の有効性・効率性	実施できなかった	
	（1）事業の有効性 （2）事業の効率性	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.13 - 2】 介護職員定着支援事業	【総事業費】 6,889 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（団体に補助）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材が不足する中において、これまでの経験や知識、技術を有する介護職員の離職は、介護現場における介護サービスの質の低下や業務の効率性に影響を与える恐れがあり、そのような状況は新規参入の推進を図る面においても影響を及ぼすことが予想されるため、現任職員に対する資質向上やキャリアアップを目的とした研修を実施し、定着に向けた後押しを行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標：研修の実施期間及び参加者数（H28：6団体で実施し、延べ645人が参加 H29：8団体で実施し、延べ1,639人が参加）</p>	
事業の内容（当初計画）	現場職員への研修等を実施する団体への助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	600人研修受講	
アウトプット指標（達成値）	8団体で研修を実施し、延べ1,639人が参加	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できなかった <u>観察できた</u> 指標：定着率の把握は困難であるが、8団体が実施した研修に述べ1,639人が参加しており、様々な角度や視点から介護業務を学び直すことことによって、介護職員としての資質の向上や、キャリアアップに対する意識付けに寄与していると推察される。</p> <p>（1）事業の有効性 複数の団体の介護職員や、介護に関係する様々な業種に従事する職員を対象とした横断的な研修を当該事業の対象とすることで、様々な角度、視点から「介護」を学び直すことができ、介護職員としての資質の向上やキャリアアップに対する意識の向上に繋がっていると推察される。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>各団体が現場の状況を踏まえたうえで設定した課題をテーマに研修が実施されていることから、現場のニーズに即した研修を当事者が自発的に実施できる事業である点において効率性を有していると考えられる。</p>
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.14 - 2】 認知症介護研修等事業	【総事業費】 1,680 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（社会福祉法人への委託）及び熊本市（市へ補助 社会福祉法人へ委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護を担う介護職員には、高い認知症対応力が求められるため、認知症の知識や介護技術を修得する研修を実施することで認知症に関する専門職を養成する。	
	アウトカム指標： ・ 認知症介護指導者養成研修 受講者累計 H28 35 人 H29 36 人（熊本市分を含む） ・ 認知症介護実践者研修 受講者累計 H28 5,391 人 H29 5,698 人（熊本市分を含む）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の知識や介護技術等を習得する研修を実施。 ・ 認知症介護の指導者となる人材の養成 	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修：1 回 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修：2 回 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2 回 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修：2 名派遣（うち熊本市分 1 名） 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修：1 回 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修：2 回 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：2 回 ・ 実践者フォローアップ研修：1 回 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修：2 名派遣（うち熊本分 1 名） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できた 指標： <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者養成研修 受講者累計 H28 末 35 人 H29 末 36 人（熊本市分を含む） ・ 認知症介護実践者研修 受講者累計 H28 末 5,391 人 H29 末 5,698 人（熊本市分を含む） 	

	<p>(1) 事業の有効性 平成 2 7 年 4 月に、介護報酬改定が行われ、本事業で実施している研修修了が要件となる加算が新設された。そのため、昨年度に引き続き、例年を上回る受講申込みがあった。</p> <p>(2) 事業の効率性 平成 2 9 年度においては、(1) の状況を踏まえ、昨年度と同様に例年より受講定員を増やすなどの対応を行った。</p> <p>また、研修を効率的に実施するため、引き続き熊本市との合同開催を行った。</p>
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.15 - 2】 認知症総合支援研修事業	【総事業費】 2,257 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（一部を国立長寿医療研究センターへ委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	国の定める地域支援事業実施要綱において、市町村が実施する認知症総合支援事業の認知症初期集中支援チーム員向けの研修と認知症地域支援推進員の資質向上のための研修を実施する必要がある。	
	アウトカム指標： ・ 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 （平成 28 年度末：21 平成 29 年度末：45） ・ 認知症地域支援推進員 （平成 28 年度末：43 平成 29 年度末：45）	
事業の内容（当初計画）	・ 各市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員に対し、国が定める研修を実施（国立長寿医療研究センターに委託して実施） ・ 各市町村が配置する認知症地域支援推進員に対し、基礎的知識の習得及び資質向上のための研修会を実施した。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 認知症初期集中支援チーム員に対し研修を実施（年 3 回） ・ 認知症地域支援推進員に対する基礎編、フォローアップ編の研修の実施（各 1 回程度）	
アウトプット指標（達成値）	・ 認知症初期集中支援チーム員研修の実施（参加者計 46 名） ・ 認知症地域支援推進員に対する研修の実施 基礎編（1 回、参加者 61 名） フォローアップ編の研修の実施（1 回、参加者 54 名）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できなかった 観察できた 指標： ・ 認知症初期集中支援チームを設置している市町村数 （平成 28 年度末：21 平成 29 年度末：44） ・ 認知症地域支援推進員 （平成 28 年度末：43 平成 29 年度末：44）	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症初期集中支援チーム員の要件となる研修を、県内全市町村のチーム員各 1 名以上が修了した。 ・ 認知症地域支援推進員の資質向上研修 各市町村に配置されている認知症地域支援推進員同士による、横のつながりが形成されることで各市町村のみならず、近隣市町村や警察との連携などが図られることとなった。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム員研修 県内全市町村のチーム員が 1 名以上、当該研修を修了した後、他のチーム員に対して伝達を行うことでチーム全体の資質を向上させた。 ・ 認知症地域支援推進員の資質向上研修 研修の対象者を主に初任者等を対象とする基礎編と、経験者等を対象としたフォローアップ編に分けることで、受講者のレベルに合わせて効率的な事業展開を行うことができた。
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.16 - 2】 認知症診療・相談体制強化事業（病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修）	【総事業費】 2,264 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本市から一部負担金を徴集し共同実施）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	身体疾患を合併する認知症の方への対応力向上や認知症疾患医療センターを始めとした専門医療機関と一般病院との連携強化を一層促進するため、一般病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行う。 アウトカム指標：研修修了者数（県独自のオレンジドクター・オレンジナースを含む）の累計 平成28年度末：5,784人 平成29年度末：8,000人（当初設定の最終目標 平成29年度末：3,200人）	
事業の内容（当初計画）	病院勤務の医師や看護師等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自プログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医師（オレンジドクター）及び看護師（オレンジナース）の養成研修：1回 ・過年度修了者のフォローアップ研修：1回 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（集合研修）の実施：1回 ・看護職員研修（マネジメント編のみ）：1回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県独自プログラムによる研修講師役等となるリーダークラスの医師（オレンジドクター）及び看護師（オレンジナース）の養成研修：1回 ・過年度修了者のフォローアップ研修：1回 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修（集合研修）の実施：1回 ・看護職員研修（マネジメント編のみ）：1回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できた 指標：受講者数を8,703人まで伸ばすことができた。	

	<p>(1) 事業の有効性 病院に勤務し、認知症患者やその家族らと直接やりとりをする機会が多い医療従事者向けに研修を行ったことで、認知症の診断及び相談体制強化につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院ごとに研修講師を養成することで、院内研修を開催することが可能となり、より効率的に修了者を増やすことができた。</p>
その他	地域医療総合確保基金 1,846 千円

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 17 - 2】 認知症診療・相談体制強化事業 (かかりつけ医認知症対応力向上研修)	【総事業費】 1,046 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（県医師会へ委託）及び熊本市（市へ補助 県医師会へ委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の本人とその家族を支える知識と方法を習得させる必要。 アウトカム指標：かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）受講者累計平成 28 年度末 1,066 人 平成 29 年度末 1,107 人	
事業の内容（当初計画）	かかりつけ医に対する適切な認知症の診断の知識・技術等の習得を目的とした研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）の実施（1 回程度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修（ステップアップ編）の実施（1 回程度）	
アウトプット指標（達成値）	・かかりつけ医認知症対応力向上研修（基礎編）を 1 回実施 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修（ステップアップ編）を 1 回（2 日間）実施	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できた 指標： ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者累計が平成 29 年度末 1,107 人となった。 （1）事業の有効性 高齢化の進展に伴い認知症高齢者等の数も増加していることから、認知症診療がかかりつけ医にとっても増々重要なものとなってきていること等を背景に、想定を上回る参加があった。研修においては、医学的な知識だけでなく、最新の認知症施策や、地域連携等も内容に加えるとともに、ステップアップ編を設けることで、より実践的な内容を学ぶことができ、体系的に研修を実施することができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師が参加しやすい日曜日に研修会を開催し、かかりつけ医が参加できるよう工夫することで効率的に事業を実施した。</p> <p>また、医療機関向け研修も対象や目的の異なる複数の研修を体系的に実施しており、医師等が目的に応じ、基本的な内容から専門的な内容まで受講できるように事業を実施している。</p>
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.18 - 2】 認知症診療・相談体制強化事業(歯科医師向け認知症対応力向上研修)	【総事業費】 318 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（一般社団法人熊本県歯科医師会へ委託）及び熊本市(市へ補助 一般社団法人熊本県歯科医師会へ委託)	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	歯科医師等による口腔機能の管理を通じて、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して認知症の人の状況に応じた口腔機能の管理等を行うため、研修を行う必要がある。 アウトカム指標：研修修了者累計（平成28年度末：267人 平成29年度末：300人）	
事業の内容（当初計画）	在宅訪問診療が増加していることを受け、歯科医師等に対する認知症の基礎知識・対応方法等に関する研修を実施	
アウトプット指標(当初の目標値)	歯科医師等を対象とした認知症対応力向上のため、研修会を実施：2回（県内2カ所で1回ずつ開催）	
アウトプット指標(達成値)	歯科医師等を対象とした認知症対応力向上のため、研修会を県内2カ所で1回ずつ開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(可能な限り記載) 観察できた 指標：歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者累計が平成29年度末338人となった。 (1) 事業の有効性 地域の医療機関や認知症疾患医療センター、地域の包括支援センター等と日常的に連携し、高齢者の口腔機能の管理等を通じて認知症の疑いに早期に気づくことができる歯科医師等向けに研修を行ったことで、認知症の早期発見への取組や関係機関との連携強化につながった。 (2) 事業の効率性 歯科医師会と協力し、歯科医師等が参加しやすい土曜日、日曜日に研修会を開催するなど、多くの歯科医師等が参加できるよう工夫することで効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.20 - 2】 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業	【総事業費】 9,973 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	国立大学法人 熊本大学	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の認知症高齢者等の増加に対応できる医療・介護体制を整備するため、認知症医療等に高い専門性を有する看護師、精神保健福祉士、臨床心理士、作業療法士等の専門スタッフの養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県が実施する研修等の上位研修に当たる研修を実施する（年間180人程度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症医療に習熟した看護師等の専門スタッフを養成するため、院内で実地研修、カンファレンス等を実施。 ・県内の専門職向けに、県が実施する研修の上位研修に当たる研修や、熊本地震への対応等、新たな課題に対応した研修の実施。 ・他の機関が実施する研修等に対する助言等の協力。 ・認知症初期集中支援チーム員及び同チームを支援する各認知症疾患医療センターの専門スタッフに対する指導、助言等。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>認知症初期集中支援チーム員及び同チームを支援する各認知症疾患医療センターの専門スタッフに対する指導、助言等、専門職向けの研修の実施（3回程度）。</p> <p>認知症初期集中支援チーム員に対するフォローアップのための研修の実施（1回程度）。</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>認知症疾患医療センターの専門スタッフに対する指導、助言（3センター）</p> <p>専門職向けの研修の実施（1回：受講者230名）</p> <p>認知症初期集中支援チーム員に対するフォローアップのための研修の実施（全体研修会1回：受講者109名、事例検討会3回：受講者計107名）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載）</p> <p>観察できた 指標：</p> <p>県が実施する研修等の上位研修に当たる研修を実施する（年間受講者446名）</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>認知症医療等に従事する専門スタッフを対象とする研修を実施することで、県内どこでも専門性の高い認知症医療を提供する体制を構築、充実している。認知症初期集中支援チームについては、県内各市町村にて配置が進んでいるが、専門的な支援が求められる事例が多く、各チーム員は大きな不安を抱えていることが少なくない。本年度実施したフォローアップ研修や事例検討会は、チームが抱える課題を可視化し、共有することができ、非常に有効であった</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内において認知症医療に従事する専門スタッフを対象とする研修を、熊本大学が起点となり実施することで、事業の効率化、並びに質の均一化が図ることができた。</p>
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 No.22-2】 介護予防・生活支援サービス構築支援事業 03 生活支援コーディネーター養成・支援事業	【総事業費】 1,588 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年4月1日までに、各市町村は、訪問介護、通所介護を予防給付から地域支援事業に移行し、介護予防・日常生活支援総合事業を実施しなければならないが、サービス内容の不足や様々なサービスを提供できる体制が整っていない等の課題を抱えている。地域におけるサービスの開発、ニーズとサービスのマッチングなどを行い、地域の実情に合ったサービスを提供できる体制づくりを進めるため、生活支援コーディネーターを配置する必要がある。 アウトカム指標：県内の生活支援コーディネーター養成数：40人程度	
事業の内容（当初計画）	生活支援コーディネーター養成研修、連絡会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	生活支援コーディネーター養成研修 年1回程度開催 連絡会 年3～4回開催	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成研修 年1回開催 連絡会 年3回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できなかった 観察できた 指標：養成数17人	
	（1）事業の有効性 生活支援コーディネーター養成研修等を実施することにより、県内全域に生活支援コーディネーターの配置を進めるとともに、コーディネーターの支援を行うことができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>生活支援コーディネーターの配置を図り、地域におけるコーディネートを進めることで、県内全市町村で地域の実情に合ったサービスを提供できる体制づくりを効率的に進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.25 - 2】 地域リハビリテーション指導者育成事業	【総事業費】 2,541 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（熊本地域リハビリテーション支援協議会へ委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が住み慣れた生活の場で自分らしい生活を続けるために、介護予防事業や地域サロン等に地域リハビリテーション専門職が関与することで、更なる自立支援を促す取り組みの強化が求められている。</p> <p>そのため、医療機関等で勤務しているリハビリテーション専門職を対象に、地域で活動できる指導者を養成し、介護予防事業や地域サロン等に出向いて技術的支援ができる人材の確保と派遣調整を行なう。</p> <p>アウトカム指標：県内の地域リハビリテーション指導者を 50 名程度養成する</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>（ 1 ）地域リハビリテーション指導者育成研修会の開催</p> <p>（ 2 ）地域リハビリテーション指導者育成養成プログラムの作成</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（ 1 ）指導者養成研修 年 1 回程度開催</p> <p>（ 2 ）指導者育成養成プログラムの作成</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>（ 1 ）指導者養成研修 年 3 回開催</p> <p>（ 2 ）指導者育成養成プログラム、マニュアル作成に向けた検討及びマニュアル（案）の作成</p> <p>（ 3 ）啓発グッズ（ネックストラップ）の作成</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた</p> <p>指標：指導者（研修受講者） 295 人（実人数）</p> <p>（ 1 ）事業の有効性</p> <p>地域リハビリテーション指導者養成研修等を実施することにより、介護予防事業や地域ケア会議等に出向いて支援ができる人材を育成し、介護予防や地域ケア会議等におけるリハビリテーション専門職の関与を促すことができている。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域リハビリテーションに精通する地域リハビリテーション支援協議会に委託することにより、効率的に地域リハビリテーション指導者育成が行えた。</p>
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.26 - 2】 介護職員定着支援事業(リーダー事業者 育成セミナー事業)	【総事業費】 505 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県(団体に補助)	
事業の期間	平成29年4月1日~平成39年3月1日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	離職理由の上位に、職場の人間関係や、法人・施設等の理念・ 運営方針との不一致が挙げられており、介護職員の定着を推進す るうえにおいては、事業者や施設の管理者等における意識改革や 積極的な職場環境の改善に向けた取り組みを促す必要がある。 アウトカム指標：H29：2団体で研修を実施し、161名が参 加	
事業の内容(当初計画)	経営層を対象としたセミナー等を実施する団体への助成	
アウトプット指標(当初 の目標値)	100人程度の受講	
アウトプット指標(達成 値)	2団体で研修を実施し、161名が参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標:(可能な限り記載) 観察できなかった 研修の実施による介護職員の定着率の把握 は困難なため。 観察できた 指標： (1)事業の有効性 当初の計画では6団体が実施する研修に対して100人程度 の参加者を見込んでいたが、研修の実施団体が2団体と当初の予 定よりも少なかった。平成30年度は事業を廃止。 (2)事業の効率性 各団体の経営層が現場の状況を踏まえたうえで設定した課題 をテーマとして実施する研修に対して助成する事業構成として いたが、当初の予定よりも研修を実施する団体が少なかった。	
その他		
事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	

事業名	【介護 NO.27 - 2】 有料老人ホーム運営研修事業	【総事業費】 235 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県及び熊本市	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>有料老人ホームの設置運営は、様々な事業主体が参入しており、中には高齢者福祉や介護サービス事業に精通していない者も見受けられる。個別に立入調査を実施しているが、制度趣旨等の理解が不十分と思われる法人が見受けられる等、運営の質の確保が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：全施設の研修受講</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>有料老人ホームの経営者・施設長等を対象として、従業者の労務管理などの施設運営上の留意点について、社会保険労務士などの有識者や事業者を招いた講義等による研修を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講施設数：400（施設数（504）の約 8 割）	
アウトプット指標（達成値）	研修受講施設数：309	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できなかった <input type="checkbox"/>観察できた <input type="checkbox"/> 指標：研修参加率 61.3%</p> <p>（1）事業の有効性 有料老人ホーム等については、県内に取りまとめる団体等がなく、有料老人ホームを対象とした研修機会が少ない。このような中、県が研修の場を設けることは、各事業者へ対して非常に有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 直接、事業者へ説明ができる唯一の機会であり、これまで以上に有料老人ホームの制度について事業者への意識づけに貢献することができる。</p>	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.28 - 2】介護人材安全確保対策支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	阿蘇郡市	
事業の実施主体	熊本県（介護施設等へ補助）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	阿蘇郡市区域は、生産年齢の人口の減少に対して、高齢者人口が増加している山間地域であり、介護従事者の確保が困難であることから、同区域や近隣の菊池区域から通勤する介護従事者の離職を防止し、定着を支援する必要がある。	
	アウトカム指標：冬季における道路凍結等により通勤困難となった介護職員等の安全を確保するため、通勤に係る支援を行うことにより、介護側等の負担が軽減される。	
事業の内容（当初計画）	阿蘇郡市に謝罪する介護施設等が行う、通勤困難となった介護従事者への安全確保対策に係る経費を支援することで、阿蘇区域に通勤する介護従事者の通勤負担を軽減し、離職防止、定着支援に繋げる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	通勤経路において支援を行った介護従事者数	
アウトプット指標（達成値）	交通困難事象の発生が無かったため実績無し。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できなかった 観察できた 指標：	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>（2）事業の効率性</p>	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護 NO.29】 介護職員勤務環境改善支援事業	【総事業費】 4,738 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（県内介護保険施設・事業所に補助）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護人材が不足する中において、介護現場では介護職員の負担が大きくなっている。そのため、介護ロボットの導入を推進し、活用を図ることで介護職員の身体的負担を軽減するとともに、業務の効率化を図ることで職場環境の改善を図る必要がある。</p> <p>また、介護ロボットは市販化され間もない状況にあり、導入費用の負担が大きくその効果が十分に認知されていない状況にある。</p> <p>アウトカム指標：介護ロボットの導入に伴う業務の負担軽減、効率化による介護職員の定着率向上</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護従事者の身体的負担軽減や介護業務の効率化を図ることを目的として、介護ロボットの導入等を行う介護保険施設・事業所に対し助成を行う。</p> <p>1 機器につき補助金は10万円。ただし20万円未満のものは価格に2分の1を乗じて得た額を上限とする。</p> <p>1 施設当たりの限度台数は施設・居住サービスは利用定員数を10で除した数を、在宅系サービスは、利用定員数を20で除した数を限度台数とする。（小数点未満切上げ。3を超える場合は3とする。）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護保険施設・事業所へ50台の介護ロボットの導入	
アウトプット指標（達成値）	30法人44事業所において67台の介護ロボットの導入	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（可能な限り記載） 観察できなかった 観察できた 指標：介護職員の定着率の把握は調査が困難であるが、30法人44事業所において、介護職員の</p>	

	<p>負担軽減、業務の効率化に寄与するとされる介護ロボットを導入した実績から、介護職員の負担軽減、業務の効率化に繋がっていると推察することができる。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 30法人44事業所で67台の介護ロボットが導入され、介護職員の負担軽減、業務の効率化に繋がっていると推察される。介護ロボットの導入による効果については、平成30年度の使用状況を踏まえ、調査を実施する予定としている。</p> <p>(2) 事業の効率性 予算の制約があり、介護ロボットの導入に対して助成できる範囲に限りがある。そのため、一事業所における助成件数の条件を設定することで、より多くの事業所を支援することができるように実施方法において工夫を行った。</p>
<p>その他</p>	